

別冊

令和 7 年度
教育行政の点検及び評価

令和 8 年 8 月
鳥取県教育委員会

目 次

1 教育委員会の活動状況.....	1
2 令和7年度教育行政の点検及び評価について	4
(1) 全体総括.....	4
(2) 令和7年度目標数値の達成状況	5
(3) 目標ごとの取組と評価(特に力を入れたい25の施策に対する評価)	6
(4) 重点取組事業に係る点検及び評価.....	18
(5) 令和7年度教育行政の点検及び評価に係る指標一覧.....	26
3 主な附属機関の開催状況.....	30
4 主な刊行物一覧.....	32

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条に基づき実施した、令和7年度の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の結果について報告するものです。

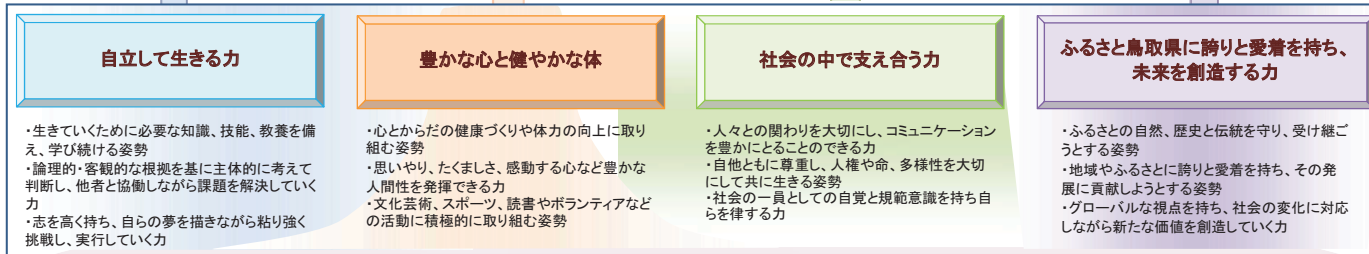
※地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

基本理念 自立して心豊かに 幸せな未来を創造する ふるさとととりの人づくり

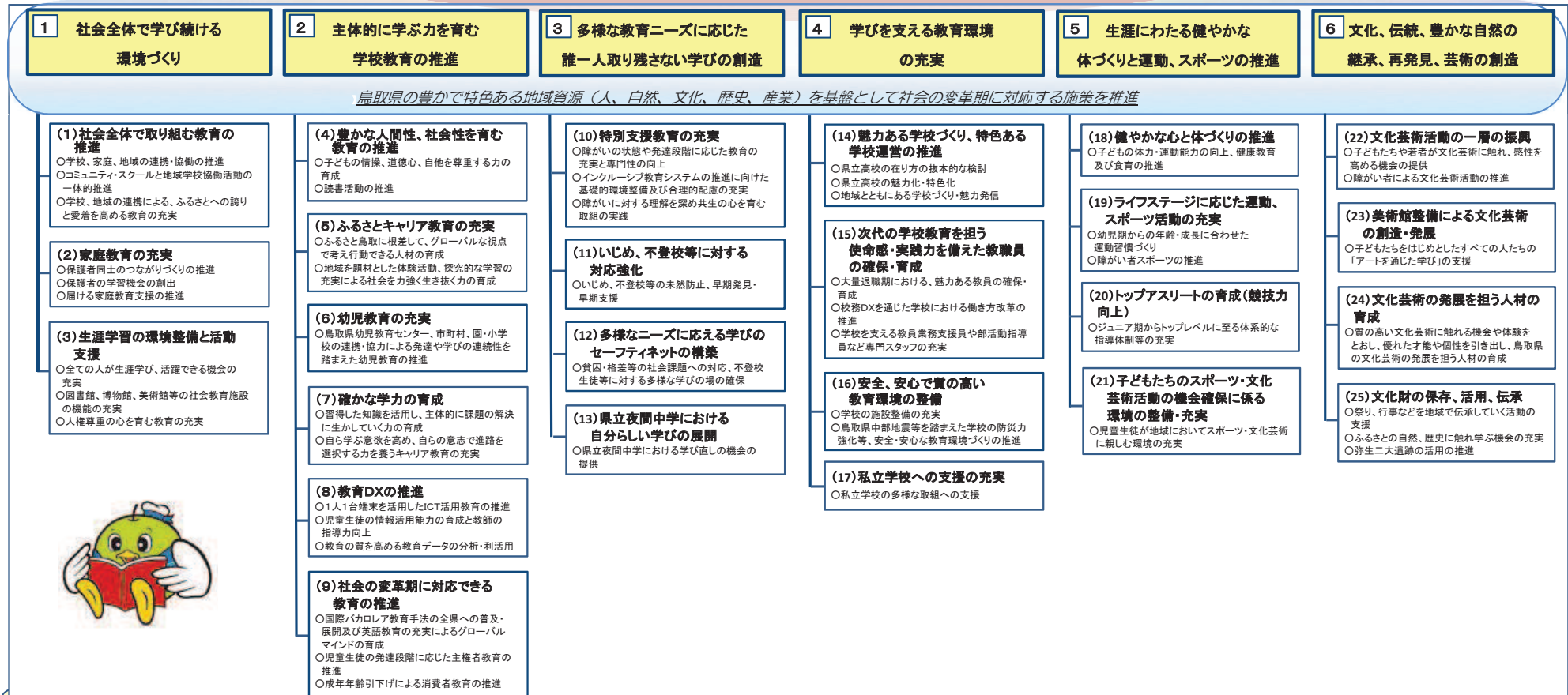
●基本理念を支える4つの「力と姿勢」



〔「ふるさとキャリア教育」のめざす人間像〕

1. ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
2. 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
3. 社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
4. 自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材

● 6つの目標 と特に力を入れたい 25の施策と重点取組



●鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制

◆県民やNPO、企業、地域団体との連携・協働による計画の推進

◆市町村、国、高等教育機関等の関係機関との連携・協力の推進

◆進捗管理

1. 教育委員会の活動状況

(1)教育長、教育委員の在任状況

(R8.4.1 時点)

職名	氏名	職業	任期
教育長	足羽 英樹	—	R3.4.1~R9.3.31
委員(教育長職務代行者)	松本 典子	大学学長	R5.12.27~R9.12.26
委員	玉野 良次	僧侶	R6.10.26~R10.10.25
委員	川口 孝一	医師	R6.12.27~R10.12.26
委員	遠藤 尚子	会社役員	R7.3.25~R8.12.22
委員	藤原 厚子	—	R7.12.23~R11.12.22

(2)教育委員会の開催概要

会議名	回数
教育委員会	12回
委員協議会	13回

- 4月14日
議案(3件)
(ア) 鳥取県教育審議会委員、鳥取県教育審議会委員兼鳥取県社会教育委員の任命について
(イ) 令和7年度鳥取県教科用図書選定審議会委員の任命について
(ウ) 令和7年度鳥取県教科用図書選定審議会への諮問について
- 5月12日
議案(1件)
(ア) 鳥取県教育審議会委員の任命について
- 6月2日
議案(3件)
(ア) 鳥取県教育審議会委員の任命について
(イ) 鳥取県立学校管理規則の一部改正について
(ウ) 令和8年度鳥取県立高等学校募集生徒数について
- 7月7日
議案(2件)
(ア) 鳥取県立図書館協議会委員の任命について
(イ) 鳥取県立高等学校授業料等減免規則の一部改正について
- 8月4日
議案(2件)
(ア) 鳥取県特別支援教育推進委員会就学支援分科会委員の任命について
(イ) 令和6年度「教育行政の点検及び評価」について
- 9月8日
議案(3件)
(ア) 鳥取県教育職員免許状再授与審査会委員の任命について
(イ) 公立学校教職員の懲戒処分について
(ウ) 現業職員就業規則の一部改正及び鳥取県高等学校現業職員労働組合との労働協約の一部改訂について

- 10月24日
議案(4件)
 - (ア) 令和7年度鳥取県教育委員会表彰について
 - (イ) 鳥取県育英奨学生選考委員の任命について
 - (ウ) 公立学校教職員の退職手当支給制限処分について
 - (エ) 令和7年度末公立学校教職員人事異動方針等について

- 11月19日
議案(2件)
 - (ア) 鳥取県教育審議会委員の任命について
 - (イ) 公立学校教職員の懲戒処分について

- 12月24日
議案(3件)
 - (ア) 公立学校教職員の懲戒処分について
 - (イ) 現業職員の給与に関する規則の一部改正及び鳥取県高等学校現業職員労働組合との労働協約の一部改訂について
 - (ウ) 県立高等学校のスクール・ミッションの改定について

- 1月16日
議案(3件)
 - (ア) 「鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針」の改訂について
 - (イ) 鳥取県立高等学校入学者選抜における全国募集について
 - (ウ) 令和9年度鳥取県立高等学校入学者選抜方針について

- 2月16日
議案(7件)
 - (ア) 鳥取県立博物館協議会委員の任命について
 - (イ) ライフステージに寄り添い誰もが輝ける職場づくりのための鳥取県教職員プランの策定について
 - (ウ) 鳥取県公立小・中・義務教育・特別支援学校学級編制基準について
 - (エ) 学びの改革推進プランの策定について
 - (オ) 令和9年度鳥取県立琴の浦高等特別支援学校入学者選抜方針について
 - (カ) 令和9年度鳥取県立特別支援学校(幼稚部・高等部・専攻科)入学者募集及び選抜方針について
 - (キ) 令和新時代の県立高等学校教育実施計画<前期(令和9年4月1日実施分)>について

- 3月14日
議案(8件)
 - (ア) 教育委員会事務局局人事(課長級以上)について
 - (イ) 市町村(学校組合)立学校長人事について
 - (ウ) 県立学校長人事について
 - (エ) 県立学校事務長(課長相当職)人事について
 - (オ) 公立学校教職員の懲戒処分について
 - (カ) 指導改善研修を要する教員の認定について
 - (キ) 鳥取県立学校管理規則等の一部改正について
 - (ク) 鳥取県公立学校の校長としての資質の向上に関する指標の一部改定について

(3)教育委員会の会議の公開状況

- 傍聴者数:16人
- 傍聴者が1人以上だった会議回数:12回
- 議事録の公開状況:ホームページにおいて、議事録を公開

(4)学校訪問等

- スクールミーティング
 - ・鳥取県立智頭農林高等学校(R7.10.30)
 - ・倉吉市立西郷小学校(R7.11.17)
 - ・鳥取県立米子養護学校(R7.11.26)

(5)意見交換会

- 総合教育会議(第1回:R7.7.18、第2回:R8.2.19)
- 中国五県教育委員会委員全員協議会(鳥取県)(R7.10.21~R7.10.22)

2. 令和7年度教育行政の点検及び評価について

(1)全体総括

鳥取県教育委員会は、鳥取県教育振興基本計画に基づき「自立して心豊かに 幸せな未来を創造する ふるさとととりの人づくり」を基本理念に掲げ、「ふるさとキャリア教育」をすべての教育施策の基軸として推進している。

令和7年度の目標数値に対する達成状況について、全143項目の指標のうち、目標達成（100%以上・A評価）が28項目、概ね達成（90%以上100%未満・B評価）が82項目と合わせて76.9%（令和6年度 81.8%）となった。

基本理念を実現するため、目標ごとに各種取組を実施しており、取組の評価や課題、目標数値に対する達成状況などを踏まえ、今後の取組の推進、次年度以降の施策の検討等に生かしていく。

<各目標の主な取組状況>

項目（取組内容）	評価	課題（今後の取組）
1 社会全体で学び続ける環境づくり		
（学校運営協議会及び地域学校協働本部）	地域学校協働本部の設置割合が向上（R6：74.9%→R7：79.8%）し、学校・家庭・地域の連携・協働体制が強化。	研修会開催、好事例の発信等により、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の更なる一体的推進を図る。
2 主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進		
（ふるさとキャリア教育）	児童生徒が地域の魅力に触れる機会、学びの成果を発表する機会を提供。（ふるさとキャリア教育フェス参加者：400名）	中学校の教科等の指導で、地域や社会での問題・出来事を学習の題材とした学校の割合が前年度に比べて減少。
（学力向上）	とっとり学力・学習状況調査において、小学校国語、算数の学力レベルが昨年度より1から2伸びた。	全国学力・学習状況調査において、小、中とも全教科で全国平均を下回り、「思考力、判断力、表現力等」及び「知識及び技能」にも課題が見られた。
3 多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造		
（いじめ、不登校等に対する対応）	校内サポート教室の拡充、「学校支援チーム」の設置等により、新規不登校数の減、学校支援体制の構築が推進。	不登校児童生徒数は小・中で過去10年で最も高く、引き続き個々の要因・背景の分析を基に対応の徹底を図る。
4 学びを支える教育環境の充実		
（高校魅力化、在り方）	4月に県立高校魅力化の推進について4町と知事、教育長による連携協定を締結。また、県外生徒募集イベント参加等により県外入学者増（99人）。	中山間地域の高校や専門高校を中心に、定員未充足が継続。社会の変化や産業界のニーズ、多様化する生徒等の状況を踏まえ、再編計画を着実に実行。
5 生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進		
（体力向上）	トップアスリート派遣等によりスポーツに取り組む児童生徒が増え、全国体力テストが全国平均値を上回った。	体育以外の運動時間は減少傾向にあり、生活習慣と体力に係る啓発チラシ作成等、地域や家庭と連携し取り組む。
6 文化、伝統、豊かな自然の継承、再発見、芸術の創造		
（近畿高等学校総合文化祭鳥取大会）	2府8県の高校生約5,000人が、吹奏楽や演劇等を発表し、生徒実行委員会が広報活動、おもてなしを行った。	本大会の成果を一過性のものとせず、引き続き高校における文化部活動の振興を図る。

人口減少、地域の活力低下が叫ばれる中、今後は、市町村教育委員会と一体になった学力向上、不登校対策の充実や学校・家庭・地域の連携・協働によるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進等だけでなく、知事部局や県内の産業界、高等教育機関と連携を図り、県立高校の魅力の創出、再編改革の実行に取り組むとともに、ワクスタフェスの開催など、鳥取県に誇りと愛着を持ち、将来にわたりふるさと鳥取を支えていくことができる子どもたちを育てる教育行政の実現に努める。

(2)令和 7 年度目標数値の達成状況

令和 7 年度目標数値に対する達成状況を教育振興基本計画で定めた 6 つの目標ごとに取りまとめました。評価区分は次のとおりです。

<評価区分の考え方>

- A 目標を達成（目標に対して 100%以上）
- B 目標を概ね達成（90%以上 100%未満）
- C 目標を下回る（90%未満）

（教育委員会に係る指標のみ）

6 つの目標		特に力を入れた 25 の施策	達成状況 (A～C の数)		
			A	B	C
1	社会全体で学び続ける環境づくり	(1)社会全体で取り組む教育の推進 (2)家庭教育の充実 (3)生涯学習の環境整備と活動支援	2	6	1
2	主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進	(4)豊かな人間性、社会性を育む教育の推進 (5)ふるさとキャリア教育の充実 (6)幼児教育の充実 (7)確かな学力の育成 (8)教育 D X の推進 (9)社会の変革期に対応できる教育の推進	16	46	19
3	多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造	(10)特別支援教育の充実 (11)いじめ、不登校等に対する対応強化 (12)多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築 (13)県立夜間中学における自分らしい学びの展開	4	12	6
4	学びを支える教育環境の充実	(14)魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進 (15)次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成 (16)安全、安心で質の高い教育環境の整備 (17)私立学校への支援の充実	5	11	3
5	生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進	(18)健やかな心と体づくりの推進 (19)ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実 (20)トップアスリートの育成（競技力向上） (21)子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会確保に係る環境の整備・充実	1	7	4
6	文化、伝統、豊かな自然の継承、再発見、芸術の創造	(22)文化芸術活動の一層の振興 (23)美術館整備による文化芸術の創造・発展 (24)文化芸術の発展を担う人材の育成 (25)文化財の保存、活用、伝承	—	—	—
合計			28	82	33

※評価時点（令和 8 年 6 月末）で令和 7 年度数値が判明していない項目は、令和 6 年度の数値で評価する。

※目標値が向上となっている項目については、前年度実績と比較し達成率を算出する。

※C 評価のうち、目標値に対して 80%以上 90%未満で当該年度が前年度を上回っている場合は B 評価とする。

<目標を達成できなかった主な指標（C 評価）>※括弧内は実績／目標

- ・児童生徒に対して、前年度に、教科等の指導に当たって、地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱った学校の割合（中 3）（63.9%／80%）
- ・鳥取県体力・運動能力調査において、体育の授業を除く 1 日の運動時間が 1 時間以上の児童の割合（小 5 男：52.8%／70%、小 5 女：31.8%／50%）
- ・学校いじめ防止基本方針の点検を実施した学校の割合（小：89.7%、中 89.3%／小中いずれも 100%）
- ・とっとり学力・学習状況調査結果の各教科の学力レベルを伸ばした児童生徒の割合（小 6 算・中 1 国以外は目標値を下回った）

学年	科目	実績	目標値
小 6	国語	58.4%	全学年全教科で 65%を上回る
中 1	数学	50.6%	
中 2	国語	35.2%	
	数学	54.0%	
中 3	国語	55.2%	
	数学	51.3%	

(3)目標ごとの取組と評価(特に力を入れた25の施策に対する評価)

※下線部分は、令和7年度目標値の達成状況がC評価となった項目(=課題)に対する今後の取組。(各項目の達成状況は26～29ページ指標一覧に掲載。)末尾の数字は指標一覧の施策項目番号を指す。

[目標1 社会全体で学び続ける環境づくり]

① 社会全体で取り組む教育の推進

- ・学校運営協議会(コミュニティ・スクール)や地域学校協働活動を推進する市町村への財政支援を行ったほか、社会教育主事(士)を養成する社会教育主事講習(R8.1.16～2.20)や鳥取県地域コーディネーターのフォローアップ研修等を実施(7月、12月)した。

評価	地域学校協働本部を設置している学校の割合(幼稚園を除く)が向上(R6:74.9%→R7:79.8%)し、学校・家庭・地域の連携・協働体制が強化された。また、社会教育人材の養成や研修の実施により、関係者の専門性向上につながった。
課題と今後の取組	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて、制度に関する理解促進を図る必要がある。また、学校と地域の連携を促進するために、教職員においても社会教育の視点や専門性を高める取組を進めていくことが求められる。引き続き、 <u>研修会の開催や地域学校協働活動事例集を活用した好事例の継続的な発信等により、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の更なる充実に向けた取組を行っていく。【指標1(1)】</u>

② 家庭教育の推進

- ・家庭教育アドバイザーの派遣(22回)、「とっとり子育て親育ちプログラム」ファシリテーターの派遣(25回)などにより、保護者に学びの場を提供した。また、「とっとり子育て親育ちプログラム」ファシリテーターを新規に5名養成したほか、家庭教育支援チームの組織化や地域における保護者への学習機会の提供等を実施する市町村への助成を行った。

評価	保護者が自らの子育てを振り返り見直すことができたほか、親同士の仲間づくりにもつながっている。
課題と今後の取組	家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て親育ちプログラム」ファシリテーターの派遣等を通じ、より多くの保護者が家庭教育の重要性や子どもとのより良い関わり方などを学ぶ機会を提供するため、令和8年度は派遣に係る予算を増額(R7:20回→R8:30回)するとともに、「とっとり子育て親育ちプログラム」思春期版を時代に沿った内容に改訂し、PTA協議会等とも連携しながら活用促進を図る。さらに、家庭教育アドバイザー(現員9名)の増員を検討するとともに、家庭教育支援関係者の広域的なネットワークの構築について検討していく必要がある。

③ 生涯学習の環境整備と活動支援

- ・青少年社会教育施設で自然体験活動や宿泊体験活動を行い、多くの利用があった。

施設名	船上山少年自然の家		大山青年の家	
年度	R6	R7	R6	R7
団体数(団体)	264	298	517	607
人数(人)	16,976	20,512	25,638	34,167

評価	学校やPTA等の団体など幅広い年齢層が青少年社会教育施設を利用し、各施設の利用者アンケートでは高い満足度が得られた。
課題と今後の取組	青少年社会教育施設における中学校の宿泊利用が減少しており、体験活動機会の充実と学校現場及び青少年社会教育施設職員の負担軽減のバランスを考慮した施設の利用促進策の検討が必要である。

- ・博物館の美術部門移転に伴い館内の模様替えを行い、令和7年5月1日に自然史、歴史、民俗、美術工芸の総合博物館として再スタートした。令和7年度は、博物館が主催する企画展3件と美術館との共催の企画展1件を開催した。

評価	年度当初に一ヶ月の休館期間があったが、4件の企画展、及び通常展示で新たに開催した「とっとりの藩と城」で、年5回展示替えを行ったことなどにより、年間入館者数の目標（11万人）を概ね達成した（R7：10.9万人）。企画展では、貴重な資料、最新技術、鳥取県が収集した美術作品などを広く県民に紹介し、満足度が極めて高かった。
----	--

- ・鳥取県読書バリアフリー計画について、当事者・関係団体など県民から意見を聞き改訂した。新計画では、病気や障がい、高齢等の事情に関わらず、生涯にわたり誰もが自分に合った方法で読書できる環境づくりを進めることとなった。

評価	新たな読書バリアフリー計画はパブリックコメントなどで、「目的や趣旨、対象者が明確になった」「計画の実現を期待する」等の肯定的意見が寄せられた。
課題と今後の取組	知事部局障がい福祉課、ライトハウス点字図書館のほか、県内図書館・行政・学校等と協力しながら、新たな鳥取県読書バリアフリー計画を着実に進める。

- ・図書館に来館不要で24時間利用でき、音声読み上げ機能などの読書バリアフリーにも資する、電子書籍資料の充実を図った（R8.3月時点4,159タイトル、前年比+1,216）。また、県立図書館と公文書館、美術館、埋蔵文化財センター、博物館が所蔵する貴重資料のデジタル化されたものを公開するデジタルアーカイブ「とっとりデジタルコレクション」の更新を行い、検索機能を充実させた（公開資料数145,686件）。

評価	電子書籍、デジタルアーカイブシステムの充実により、地理的条件、病気や障がいの有無等に関わらず、生涯学習に役立つ資料の提供につながった。また、電子書籍のタイトル充実や鳥取県電子図書館普及キャラバンの実施等により、電子書籍と「とっとりデジタルコレクション」の利用が増加している。 [アクセス数]			
	項目	R6	R7	前年比
	電子書籍	20,487	24,096	+3,609
	とっとりデジタルコレクション	511,556	528,336	+16,780
課題と今後の取組	「とっとりデジタルコレクション」や電子書籍を活用した学びや読書の機会がより広がるよう、継続した広報と資料の充実に努める必要がある。特に広報は図書館の枠組にとらわれない広報手段を検討する必要がある。			

- ・人権学習に係るファシリテータースキルアップ研修会（年3回）、市町村人権教育担当者等研修会（年1回）や市町村合同研究協議会（東部・中部）等の実施により市町村の人権教育推進者の資質・能力の向上に取り組むとともに、PTA等の人権研修会にファシリテーターを派遣した（40校・団体）。

評価	いずれの参加者からも高評価を得ており、市町村と連携を図りながら、人権尊重の社会づくりを推進することができた。
----	--

【目標2 主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進】

① 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

- ・「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン（第5次計画）」の普及啓発を図る「鳥取県子どもの読書活動推進フォーラム」を開催した。また、SNSでの啓発や読書アドバイザーの派遣（22回）、中学生・高校生ポップコンテスト（応募316件）を開催した。

評価	保護者が読み聞かせの大切さを学んだり、中高生が本を読む大切さや楽しさを実感したりする機会を創出した。
課題と今後の取組	年長児家庭における読書活動の二極化が見られるほか、学年が上がるにつれて読書をしない、図書館を利用しない傾向がある。引き続き、鳥取県子どもの読書活動推進ビジョンの普及啓発やポップコンテストの開催、インターネット・SNSを活用した広報、読書アドバイザー派遣のほか、先進的事例の横展開や絵本等の寄贈募集などに取り組んでいく。【指標2（4）】

- ・「鳥取県人権教育基本方針（第3次改訂）」の周知を図るとともに、鳥取県人権教育基本方針に基づいた教職員研修や指導・助言を実施した。

評価	各学校において、各教科等の特質、児童生徒の発達段階をふまえた上で、人権教育を通して育てたい資質・能力を拠り所とし、参加型学習を重視した人権学習を進めており、授業改善が定着するとともに、自他の大切さを認めることができる児童生徒の育成につながっている。
課題と今後の取組	「参加型人権学習を実施した学校の割合」、「人権教育を通して育てたい資質・能力を指標とした評価を実施した学校の割合」は上昇傾向にあるが、一部の校種で令和6年度を下回った。引き続き、人権教育主任研修会、授業研究会等の機会に積極的に周知するとともに指導・助言を行う。【指標2（4）】

② ふるさとキャリア教育の推進

- ・教職員に対し、ふるさとキャリア教育への理解をさらに深め、各学校の実践につなげる研修会を実施した。また、地域や郷土への理解を深める体験・交流活動を行う学校に対して、バスの借り上げ経費を補助した。併せて、「鳥取県教育研究大会（ふるさとキャリア教育フェスティバル、探究成果等発表会）」を開催し、中・高校生による探究学習の発表や県内企業の体験ツアーに参加した小学生の学びの成果発表、「ふるさとキャリア教育 CM コンテスト」の表彰等を行い、ふるさとキャリア教育の取組を発信した（R8.1.31 エースパック未来中心 参加者約400名）。

評価	児童生徒が地域の魅力に触れる機会を創出した。また、児童生徒が学びの成果を発表する貴重な機会を提供するとともに、ふるさとキャリア教育の取組、鳥取の魅力や良さを発信することにつながった。
課題と今後の取組	中学校において、教科等の指導に当たって、地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱った学校の割合が令和6年度に比べて減少した。引き続き、教職員に対する研修を実施するとともに、指導主事等による学校訪問の機会を活用して、具体的な実践について情報収集し、指導・助言を行う。また、PBL（課題解決型学習）によるふるさとキャリア教育を実践する推進協力校を拠点として、総合的な学習の時間を中心とした探究学習の具体的な授業モデルを全県に周知し、児童生徒の主体的な学びにつながるよう充実を図る。 ふるさとキャリア教育フェスティバルについては、関係者以外の参加も増加しつつあるが、参加者が保護者や教職員など関係者に限定される傾向にあるため、広く情報発信を行い、ふるさとキャリア教育のさらなる周知を図る。また、令和8年度は「とっとりワクスタフェス」として部局横断で取り組み、開催内容の充実を図っていく。【指標2（5）】

③ 幼児教育の充実

- ・令和7年3月に策定した「第4次鳥取県幼児教育振興プログラム」の周知・活用や職員の積極的な園訪問等により、幼児教育の推進を図るとともに、幼保小接続アドバイザーの派遣やモデル事業の実施など幼保小の連携・接続推進に向けて取組を進めた。また、保育者の専門性向上を図るため、各種研修会や園内研修での指導助言等を実施した。

評価	園等における「第4次鳥取県幼児教育振興プログラム」の活用が進むとともに、幼児教育と小学校教育の関係者との連携も進みつつある。
課題と今後の取組	幼保小の連携・接続については市町村や小学校区で取組に差が見られる。一層の円滑な連携・接続を図るために「鳥取県幼児教育振興プログラム」を小学校等にも広く活用を図るとともに、園と小学校等が互いの教育内容や指導方法を理解し、改善・充実を進める必要がある。

④ 確かな学力の育成

- ・県独自調査「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、得られた教育データを複合的に分析して個別最適な学びに生かす分析方法説明会を東部・中部・西部の各地区で実施した。また、学習指導要領に示されている資質・能力を育成する授業づくりや次期学習指導要領を見据えた授業づくりを推進した。

評価	令和7年度「とっとり学力・学習状況調査」において、小学校国語、算数ともに、どの学年も学力レベルが昨年度より1から2伸びた。
課題と今後の取組	令和7年度全国学力・学習状況調査において、小学校、中学校とも全教科で全国平均を下回る結果となり、課題であった「思考力、判断力、表現力等」だけでなく、「知識及び技能」を問う問題にも課題が見られた。<u>依然として学力向上に課題が見られるため、基礎学力定着「基礎的・基本的な内容の理解・習得及び活用する資質・能力の育成」、「生涯を通じて主体的に学び続けるために必要な資質・能力の育成」、「教育データの利活用」を柱として取り組んでいく。【指標2（7）】</u> <u>＜主な取組＞</u> ・指導主事と学力向上支援員で構成する「とっとり学力向上支援チーム」を設置し、継続的・重点的な学校訪問を実施 ・基礎学力定着に向けた単元到達度評価問題（CBT方式※）の定期的な実施 ・全国学力・学習状況調査の問題作成に携わっている調査官等による授業づくり研修会の実施 ※CBT方式：Computer Based Testing の略で、パソコンやタブレット端末上で実施する試験方式のこと。

- ・県立高校において、生徒の学力向上を図るために、専門分野で優れた知識・技能を有する大学教員を講師として招聘し、講義を実施した。また、理科・数学・情報における複数分野の競技会を開催した。

評価	生徒が大学教員から指導を受けることで、より高度な内容を学ぶことができ、思考力も深めることができた。教員にとっても自らの指導方法を振り返り、授業力の向上を図るよい機会になった。また、競技会の開催によって理数分野の学力の伸長を図った。
課題と今後の取組	大学等進学率は52.4%まで上昇したが、難関大学合格者数は微減しており、学習環境において大都市圏との格差が考えられる。今後は、 <u>5教科担当の教員が先進校訪問をしたり、難関大学進学を目指す高校生に対して県内外の実績のある教員が指導したりするなど、教科指導及び進路指導を強化していく。【指標2（7）】</u>

⑤ 教育 DX の推進

- ・教員向けの ICT 活用のレベル別研修、児童生徒が ICT を活用する学習者主体の学びに向けた授業改善の研修等を実施した。また、クラウドを活用した校務改善のスキルと教務主任対象の研修実施、学校訪問型研修による学校のニーズに応じた研修等を実施した。

評価	一人一台端末をほぼ毎日利用している児童生徒の割合が増加し（R6:小 22.2%、中 47.1%→R7:小 43.6%、中 69.3%）、中学校では、ICT を活用して自分の考えをまとめ、発表・表現する場面が増加した(R6:40.0%→R7:50.9%)。また、全国学力・学習状況調査、とっとり学力・学習状況調査の結果や児童生徒の日々の学習データ等を活用して授業改善・児童生徒理解及び支援に取り組む学校の割合が増加した（R6:小中 90.5%→R7:小中 97.6%）。
課題と今後の取組	小学校においては ICT を活用して自分の考えをまとめ、発表・表現する場面が減少している。また、県立高校においては、生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で ICT を活用している学校が少ない。今後は、 <u>児童生徒が主体的に ICT を活用していくための好事例の創出と横展開を図るとともに教員向け研修の充実、教育DX推進員等の全小中学校への巡回訪問による支援、各高校教員スキルアップ事業の実施やハイレベル講座を実施する。【指標 2（8）</u>

⑥ 社会の変革期に対応できる教育の推進

- ・全公立中学生と希望する小学校の 6 年生を対象に、英語の外部試験を実施し、各学校で客観的指標を基に児童生徒の英語力の把握・分析や授業改善での活用を学校訪問や研修会で促してきた。高校においては、指導と評価の一体化に関する研修会の実施や、生徒に求められる英語力を達成するための学習到達目標をリスト化した「CAN-DO リスト」で達成状況を把握し、実態に応じた恒常的な指導改善の促進を図った。

評価	小学校・中学校においては、外部試験の実施により、児童生徒の英語力について、客観的指標を基に、経年での伸び等を把握することにつながった。高校においても外部試験の活用や教師の指導改善が進み、生徒の英語力向上に一定の成果が認められる。
課題と今後の取組	令和 7 年度英語教育実施状況調査において、英検 3 級相当程度を有する生徒の割合は 50%であり、前年度（R6:52.4%）を下回った。生徒の英語力及び授業改善の状況が学校によって異なることから、各学校の個別の課題等に応じた重点的な支援を行っていく。 高校においては国が求める生徒の英語力の指標（卒業までに英検準 2 級程度以上の生徒の割合が 50%）を達成しているが、英検 2 級程度以上の生徒の割合は 18.7%にとどまっている。引き続き、「話すこと」「書くこと」の 2 技能を強化・伸長する指導実践の普及を図る。また、生成 AI 等を活用した英語力向上事業のモデル校を指定し、生徒自身が AI を活用して英語力向上に取り組むとともに、モデル校での取組を研修会及び公開授業を通して県全体へ展開する。【指標 2（9）】

- ・令和４年、倉吉東高校が国際バカロレアディプロマ・プログラム（IBDP）認定校となり、令和５年度に一期生が入学し、世界で活躍できる人材の育成を目指す国際バカロレア（IB）教育を行ってきた。また、IB 先進校視察やワークショップへの教員派遣等を実施し、IB 授業指導資格取得者数を増やすとともに、地域向けの IB 授業体験や説明会を実施した。

評価	令和５年度に入学した第一期生が令和７年度末に卒業し、その進路として国内や海外の大学に合格する成果をあげている。また、指導資格の取得促進と教員のスキルアップを図り、IB 教育推進体制を強化したほか、IB の広報方法において生徒が企画・運営したミニ授業を中学校説明会で披露するなど工夫したことにより、好意的な意見が寄せられている。 (R8.3 卒業生の DP 取得者数：８人（100%）)
課題と今後の取組	生徒の継続的な確保が課題であり、引き続き、生徒・保護者向け説明会の開催、インターネットを活用した広報等で周知を図る必要がある。

- ・主権者教育の初の試みとして、県内の小学校６年生と中学３年生の児童生徒を対象に、オンラインで投票を行う「鳥取県ちいわか総選挙」を実施した。「ちいわか」とは、地域とつながり、地域に愛着を持ち、地域のことを我が事ととらえて、積極的に投票その他政治参加する若者のこと。なお、ちいわか総選挙の投票テーマは、鳥取県に関わるものとし、最多得票を得たものは実際に鳥取県の施策に反映される。

[R 7 投票テーマ]

(小)「３人目の青谷弥生人」の名前を決めよう！

(中)「若者が求める鳥取県立美術館の『オープンネス』の取組」

[投票率と学校参加率]

(小) 投票率 70.9% (3,384/4,772 人) 学校参加率 80.9% (102 校/126 校)

(中) 投票率 68.4% (3,236/4,731 人) 学校参加率 80.6% (54 校/67 校)

評価	自分の一票が身近なものを実際に変えるという体験を通じて、積極的に政治参加する主権者としての成長につながる機会となった。
----	---

[目標3 多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造]

① 特別支援教育の充実

- すべての学級に在籍する子どもへの指導・支援の充実を図るため、特別支援教育充実研修会を開催するとともに、通常の学級における授業づくりの充実に向けて、リーフレット「児童生徒の『わかる』『できる』をささえるユニバーサルデザインの視点を生かした指導・支援(No.2)」を作成した。また、学校への医療的ケア実施に係るアドバイザーの派遣、学校における高度な医療的ケアに関する実技研修を開催した。

評価	特別支援教育に係る各種研修等により、全教職員の専門性向上に結び付いている。また、高度な医療的ケアの対応等についての理解が進み、医療的ケアが必要な児童生徒にとって安全な学校生活につながっている。
課題と今後の取組	小中学校等において特別な支援を必要とする児童生徒が増加しているため、全教職員が合理的配慮や基礎的な環境整備に関する理解、障がいの特性等に関する基本的な知識・技能や指導・支援の向上等、特別支援教育に関する専門性向上に継続して取り組んでいく。また、学校現場のニーズに応じた研修、LD 等専門員や通級指導担当教員の専門性向上を目指した研修、特別支援学校教職員の研修派遣等を積極的に実施する。

- 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校に手話普及支援員を派遣し、地域における手話学習の支援を実施した（R7 派遣実績：148 校）。

評価	児童生徒が手話言語への理解を深め、手話を学ぶ大切さを学ぶとともに手話を学ぶ意欲を高める機会につながった。
課題と今後の取組	派遣実績が過去最多の 148 校となり、県内学校の 7 割に達したが、中学校での取組の実施率は下がった。今後は、手話学習未実施の中学校等に対して、 <u>手話普及支援員派遣について働きかけを行い、手話学習の取組を促進する。</u> 【指標3（10）】

② いじめ、不登校等に対する対応強化

- 不登校やいじめ、問題行動等の未然防止及び早期対応の充実を図るため、学校生活適応支援員、校内サポート教室の拡充、児童生徒等への自宅学習支援等を推進した。また、学校の組織体制づくりを指導・助言する「学校支援チーム」を設置し、市町村教育委員会及び学校を直接支援するとともに、市町村教育委員会及び学校との連携を密にし、不登校等の未然防止や早期発見・支援の充実を図った。

評価	児童生徒の学習意欲や自己肯定感が向上し、登校や教室復帰につながっている。また、学校支援チームの支援・助言（R7 実績：延べ約 140 回）により、学校における支援体制の構築が推進されたり、教職員の児童生徒に関わる姿勢が変容したりするなど、新規不登校の件数が減少する等の効果があった。
課題と今後の取組	不登校児童生徒数は小・中学校で過去 10 年で最も高くなっており、引き続き個々の要因・背景の分析を基に対処の徹底を図る。なお、令和 8 年度に校内サポート教室の設置主体を市町村に移管したが、県は、設置促進のための支援、効果的な実践事例の集約・共有等を行い、実効性のある取組を全県で進めていく。また、児童生徒理解に基づいた支援の充実を図り、支援の届いていない児童生徒へのアプローチを福祉部局と連携しながら検討していく。 <u>いじめについては令和 7 年度に改訂した「鳥取県いじめの防止等に関する基本方針」を周知するとともに悉皆研修を通じ、毎年度の学校いじめ防止基本方針の点検実施を呼びかける等、学校におけるいじめ防止・いじめ問題への適切な対応の徹底を図る。【指標3（11）】</u>

③ 多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築

- ・ 経済的に困難な状況にある子どもたちの修学を保障するため、奨学金の貸与や高校生等奨学給付金の給付を行った。

[令和7年度新規募集人員]

高等学校等奨学資金	大学等奨学資金	国外大学等奨学資金
500 人	210 人	5 人

評価	経済的理由で修学を断念しないよう支援し、有用な人材の育成につながっている。
課題と今後の取組	奨学金制度を安定的に継続させるために、徴収体制を強化し、一定の水準で回収できるよう努めていく。

④ 県立夜間中学における自分らしい学びの展開

- ・ 開校2年目となる県立夜間中学「まなびの森学園」において、『『学ぶ』よろこび、『つながる』よろこび、『社会の中で生きる』よろこび』の実現に向けて、一人一人に寄り添う教育活動を実施した。

評価	生徒アンケートの「授業はわかりやすい」「学校で安心して学んだり、生活したりしている」「仲間とつながりを持ち、力を合わせて活動している」など学校のコンセプトや「3つのよろこび」に係る項目で、生徒全員の肯定的回答が得られた。また、令和7年度は2名が卒業し、2名とも高等学校へ進学した。
課題と今後の取組	より一層生徒一人一人の状況に応じた学びの提供に努めるとともに、広く夜間中学に係る情報発信を行い、学び直しができる機会があることの周知徹底に努める。

[目標4 学びを支える教育環境の充実]

① 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

- 各高校において地元自治体と連携してそれぞれの魅力・特色のさらなる充実に取り組むとともに、令和7年4月28日には県立高校魅力化の推進について県立高校立地自治体4町と知事、県教育長による連携協定を締結した。また、県外生徒募集イベントへの参加によって県外からの入学者を増やす等、多様な価値観に触れ、切磋琢磨する環境を創出した。

評価	地元自治体等地域と連携し魅力化の推進に取り組むことにより、学校・地域の活性化につながっている。
課題と今後の取組	児童生徒数が減少する中、中山間地域の高校や専門高校を中心に、定員未充足の状況が続いている。 <u>さらに地元自治体と連携し新たな魅力の創出、情報発信に取り組む必要がある。今後、社会の変化や産業界のニーズ、多様化する生徒の意向・目的を見定め、大切にし、再編計画を着実に実行していく。</u> 【指標4 (14)】

② 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成

- 教員採用において、辞退者減少に向けた対策として、令和6年度に引き続き、鳥取県の教員になることや鳥取の生活等に対して具体的なイメージを持ってもらうことを目的とし、関西地区3箇所で開催者懇談会「TTG (Tottori Teachers Greeting)」を開催した。

評価	TTG参加者には令和6年度を上回る37名が参加し、うち30名の採用につながることができた。採用予定数の確保には至らなかったものの、全国的に教員確保が困難な状況下において、教員確保率も前年度から上昇した。
----	---

- 令和3年4月に策定した「新 学校業務カイゼンプラン」(令和6年4月改訂)における各種取組を推進し、「ICT等の活用による業務の削減、効率化推進」等の重点取組事項を中心とした取組を実施した。

評価	長時間勤務者は目標とする解消には至っていないものの、全体としては令和6年度と比較して減少傾向となった。教職員の業務負担の軽減を行うことにより、児童生徒への教育活動の充実につながった。
課題と今後の取組	令和8年4月に策定した「学校業務カイゼンプランX」の取組を着実に推進させ、 <u>県立学校の一層の働き方改革の推進を図るとともに、教員業務支援員の継続配置、学校及び教員が担う業務の適正化、「チーム担任制」など従来の制度に捉われない担任の在り方の検討、共通学習用ツール等のICTや生成AIの活用による業務の削減、効率化等を進める。また、令和8年度から、市町村立学校の働き方改革は各市町村教育委員会の策定した実施計画により推進されていくが、引き続き、共通する取組の推進や好事例の横展開等を通して、全県的な視点で働き方改革に取り組んでいく。</u> 【指標4 (15)】

- 令和7年度から西部地区に教職員健康相談員を増員したほか、初任者へのスクリーニング面談や病休中の教職員への面談等の取組を新たに実施した。

評価	相談窓口の周知に努めたことに加え、教職員のメンタルヘルス意識の高まりもあり、心の健康相談の件数が増加した。近年、若年層(20代・30代)向けの対策を充実してきたこと等により、若年層のメンタル休職の出現率も減少した(R6:24人→R7:22人)。
課題と今後の取組	<u>メンタル休職者数は依然として右肩上がりの状況にあり、相談窓口の周知のほか、教職員に対するセルフケアの重要性や管理職員によるラインケアの必要性について、研修等機会を捉えて周知していく。</u> 【指標4 (15)】

③ 安全、安心で質の高い教育環境の整備

- ・学校施設について、長寿命化改修を中心とした老朽化対策、トイレの洋式化、照明の LED 化、特別教室等への空調整備を行った。

評価	児童生徒にとって安心・安全で快適な学習環境を整備した。 ・トイレ洋式化率： 54.8% ・LED 化率：56.7%
課題と今後の取組	厳しい県財政の状況から、長寿命化計画に基づく施設整備の進捗に遅れが見られるが、引き続き、国庫補助等の有利な財源を活用しながら改修を進めるとともに、可能なところから施設の縮減・集約化に向けた取組を進める。また、令和 8 年度からは県立学校体育館への空調整備を順次、進めていく。

[目標5 生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進]

① 健やかな心と体づくりの推進

- ・遊びを通して運動を行う「遊びの王様ランキング」、県にゆかりのあるトップアスリートを人材バンクとして登録し、希望する学校へ派遣して実技指導や講演等を行う「トップアスリート派遣事業」、地域の人材を学校に派遣する「とっとり元気キッズ体力向上支援事業」等を実施し、児童生徒の運動意欲、運動機会の充実を図った。

評価	トップアスリートと子ども達との交流によって、スポーツに関心を持ち意欲的に取り組む児童生徒が増えている。また、全国体力テストの結果を見ると、体力合計点はいずれの学年も全国平均値を上回り、種目別では、いずれの学年も全国平均以上の種目が多い。
課題と今後の取組	運動意欲がある、体育が楽しいと感じる児童生徒の割合は高い水準で推移しているが、体育以外の運動時間は減少傾向にあり、スクリーンタイムが長時間となる児童生徒の割合が上昇傾向にあることから、 <u>生活習慣と体力には関係があることを周知する啓発チラシを作成する等、地域や家庭と連携して体力向上に向けた取組を進めていく。【指標5（18）】</u>

- ・学校給食衛生管理講習会や地場産物の活用促進会議・調理講習会を開催した。

評価	安全で安心できる食材を使った学校給食を提供するとともに、給食を通じて子どもたちが地域の食材を理解し、食文化への関心を高めることにつながった。
----	--

② 子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会確保に係る環境の整備・充実

- ・鳥取県部活動在り方検討会を開催し、今後の部活動改革の方向性や取組について協議を行った。

評価	地域展開においては、体制が整った1市2町において11クラブの地域クラブ活動が実施された。地域連携においては、市町における部活動指導員や外部指導者の配置数は年々増加しており、一定程度の取組が進んだ。その結果、子どもたちが様々な形態でスポーツや文化芸術活動に継続的に親しみ、学び、楽しめる環境が少しずつ構築されつつあるとともに、教員の負担軽減にもつながっている。
課題と今後の取組	県部活動コーディネーターを中心に市町村の取組状況や課題、要望を把握し各市町村への情報提供や指導助言を行う。また、地域展開に向けては、受け入れ団体及び指導者の確保が最大の課題であるため、引き続き、課題解決に向けて関係機関と協議・連携を図っていく。

[目標6 文化、伝統、豊かな自然の継承、再発見、芸術の創造]

①文化芸術の発展を担う人材の育成

- ・令和7年11月15日（土）から23日（日）まで、倉吉市をはじめとした県内5市町の12会場において第45回近畿高等学校総合文化祭鳥取大会を開催し、近畿2府8県の約5,000人の高校生が、吹奏楽や演劇など17の部門で熱のこもった演奏、演技、競技などを繰り広げた。大会開催に当たっては、県内生徒による生徒実行委員会が月に1回程度の頻度で総合開会式や来県者へのおもてなし企画などの準備を行ったほか、大会の認知度向上に向けて各種メディアや地域イベント、SNSでの積極的な広報活動を展開した。

評価	高校生が日頃から打ち込んできた文化・芸術活動の成果を発表する場となったほか、2府8県の高等学校が集結することによって、高校生の表現・制作活動への参加意欲を高めるとともに、他の地域との文化的交流を深め、高等学校における文化芸術活動の振興に寄与した。また、県内生徒が中心となり総合開会式の企画・運営や広報、おもてなしなど様々な取り組みを展開したことで、生徒の主体性、協調性、企画力、行動力等が育まれた。
課題と今後の取組	今後、少子化等の影響により大会の運営に必要な生徒・教職員を確保することが困難となることが見込まれるため、本大会の成果を一過性のものとせず、引き続き高等学校における文化部活動の振興を図るとともに、中学生を対象に積極的に文化部活動の魅力を働きかけ、文化部の部員数の拡大に一層努める。また、負担軽減の観点から、教育関係者との連携を図ったうえでの一部外部委託を含め、実行委員会業務の在り方の見直しを検討したい。

(4)重点取組事業に係る点検及び評価

- ・進捗状況は、予定以上、予定どおり、やや遅れ、大幅遅れのいずれかを記載
- ・事業名の後の数字は、基本計画に示す6つの目標と特に力を入れたい25の施策番号を示す
＜例＞2－(5)
⇒目標2 主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進 ― 施策(5) ふるさとキャリア教育の充実

小中高校生への地元定着促進事業 2－(5)

教育総務課・小中学校課・高等学校課

[進捗状況] 予定どおり

[主な取組・成果]

- ①「親子でおしごと体験ツアー」を実施し、児童・保護者計115名が参加した。多くの参加児童から「ふるさと鳥取について考えることができた」と肯定的な回答が得られた。
- ②ふるさとの魅力を30秒の動画で紹介する「ふるさとキャリア教育 CMコンテスト」を実施し、令和6年度の148作品を超える200作品の応募があった。CM制作を通して、ふるさとをさらに発展させていこうとする意欲・気概を持った人材の育成につながっている。
- ③鳥取県教育研究大会（ふるさとキャリア教育フェスティバル、探究成果等発表会）を開催し、探究学習や親子でおしごと体験ツアーの成果発表、CMコンテスト表彰式等を行い、県民に向けて、ふるさとキャリア教育の取組を発信できた（R8.1.31 エースパック未来中心 参加者約400名）。
- ④県内の各産業界で活躍する人へのインタビュー動画を掲載した「とっとりデジタル教材」の内容充実を行い、県内の多様な職業・働き方を発信した。また、県出身タレントへのインタビューも新たに掲載したほか、知事部局の若手職員で構成する「とっとり未来創造タスクフォース」と連携し、鳥取県の未来を考える「未来予想図プロジェクト」のコンテンツを追加した。併せて、ふるさとキャリア教育フェスティバル、鳥取県の就職・暮らし情報を配信する「LINE版とりふる」等でデジタル教材のPRを行い、アクセス数も順調に伸びている（R7年度アクセス数：約2.2万件）。
- ⑤進路選択に役立つアプリ「とりふる」について、知事部局と連携し、県外に進学した学生、保護者といった属性や関心に合わせた情報発信ができるようLINE版にリニューアル（R8.2リニューアル）させるとともに、県立高校入学式や保護者説明会等での周知を図った。
- ⑥高校生を対象に、地元企業と連携したインターンシップ、経営者・若手社員による講座や企業見学等を実施し、県内企業の魅力発信を行った。事業委託者が学校に積極的に働きかけた結果、令和6年度を上回る実績となり、多くの高校生に地元企業を知ってもらい、高校生に県内就職について考えてもらう機会を創出した（R7：6校10回、延べ1,358名参加）。

[課題及び今後の取組]

- ①令和7年度は東部地区のバスツアーの開催回数を増やしたが、引き続き各地区募集定員を超える参加希望があるため、より多くの体験の機会をつくっていく必要がある。
⇒ふるさとキャリア教育フェスティバルを「とっとりワクスタフェス」として知事部局と共同で開催し、企業体験ブース等に出展していただく企業を増やす。
- ②CMコンテストへの応募数は増えているが、応募校は一定数にとどまっており、さらに増やしていく必要がある。
⇒イベントや研修会等さまざまな機会をとらえ、過去の優秀作品（CM動画）を放映し、コンテストについて積極的に情報発信する。
- ③各学校におけるふるさとキャリア教育の取組を発表したり交流したりする場面が多くないため、発表・交流の機会を提供していく必要がある。
⇒ワクスタフェス（ふるさとキャリア教育フェスティバル）の内容がさらに充実したものになるよう検討する。
- ④探究学習で「とっとりデジタル教材」を活用してもらえよう、PR・広報が必要。
⇒さらなるコンテンツの充実を図るとともに、校長会等、さまざまな場面で活用を呼びかける。
- ⑤LINEとりふるへの登録だけにとどまらず、鳥取県への関心、愛着を高めることが重要。
⇒日常生活にも役立つツールであることを広報し、普段から配信情報を見てもらう。
- ⑥経営者・若手社員による講座・企業見学については、実施校が限られているため、さらに多くの学校で実施し、地元企業の魅力を広く発信していく必要がある。
⇒企業見学の受入先や社会人講師の紹介、講師への謝金支払等をまとめて外部委託しており、活用実績のない学校の教員に対して事業の周知や活用を呼びかける。

[進捗状況]

やや遅れ

[主な取組・成果]

- ① 県独自調査「とっとり学力・学習状況調査」を実施するとともに、個別最適な学びにかかる分析方法説明会及び学校マネジメント研修会を開催した。小学校においては、全学年、すべての教科(国語・算数)で学力レベルが伸びている。また、各学校において非認知能力(※1)、学習方略(※2)等に着目した取組が進められるよう、児童生徒一人一人の変化を見取ることができるアプリを配信し、活用を進めた。アプリの活用校は増加しており、「主体的・対話的で深い学びの実現」、「学習方略」に関する数値についても、昨年度と比較して伸びが見られた。

※1 非認知能力：自己効力感、自制心、勤勉性、やりぬく力、向社会性

※2 学習方略：児童生徒が学習効果を高めるために意図的に行う活動(学習方法や態度)のこと

- ② 県内の小学校国語科、算数科の授業づくりの拠点となる重点校を指定し、学習指導要領に示される資質・能力を育成する授業づくりを推進するとともに、外部講師を招聘し、全県を対象とした授業研究会を開催する等、その成果を県内に周知し授業改善の推進を図った。
- ③ 英検 IBA を実施し、結果分析説明会を開催するとともに、学校訪問等で英検 IBA の結果を踏まえた授業づくりについて協議を行い、授業改善の支援を行った。文部科学省による英語教育実施状況調査(令和8年2月実施)では、中学3年生においては英検3級相当レベルに達している生徒の割合は約50%であった。
- ④ 児童生徒の「話すこと」の力を伸ばすために、オンライン英会話やAI英会話アプリを導入する自治体を支援する「オンラインスピーキング補助事業」を実施した(R7:9市町が補助金活用)。
- ⑤ 小学生が外国人講師と英語でコミュニケーションを図る活動を通して、英語を使うことへの意欲を高めるイベント「小学生のための1DAY イングリッシュ」を県内2か所で開催した(R7:7月及び8月児童67名、保護者24名参加)。

[課題及び今後の取組]

- ① 県独自調査「とっとり学力・学習状況調査」の結果の活用について、学校間の差が見られるため、活用協力校やモデル地域の好事例を広く周知し、より効果的な活用の事例を創出する必要がある。
⇒県独自調査「とっとり学力・学習状況調査」の活用協力校の支援を充実させ、非認知能力等を調査するアプリを活用した取組を創出し、好事例を全県の学校に周知する。
- ② 令和7年度全国学力・学習状況調査では、鳥取県の課題であった「思考力、判断力、表現力等」だけでなく、「知識及び技能」を問う問題にも課題が見られた。
⇒すべての子どもたちが「授業の内容がよくわかった」と実感できるようにするため、授業中に子どもの学習状況を丁寧に見取り、一人一人に応じた指導や支援を講じる授業づくりを推進する。
- ③ 英検 IBA 等の実施によって、各学校において客観的指標による児童生徒の英語力の把握が可能になったが、結果を分析し、授業改善につなげる取組が十分ではない学校がある。
⇒英検 IBA の結果を授業改善につなげるため、令和6年度に開発した「英検 IBA 結果活用シート」の周知を図り、活用を進める。
- ④ 話す力を育成するために、児童生徒が英語を話す場を設定するとともに、一人一人の支援・指導を充実させる必要がある。
⇒「オンラインスピーキング補助事業」を継続し英語使用の場の創出と指導の充実を支援する。
- ⑤ イベント開催地区により参加者数に偏りが見られるため、開催日や会場等について検討の必要がある。
⇒開催日や開催方法について検討するとともに、様々な方法でイベントの周知を図る。

[進捗状況]

予定どおり

[主な取組・成果]

- ① 子どもたちが自ら課題を設定し、他者と協働しながら課題解決に向けて主体的に学ぶ資質・能力を育成する授業づくりを推進するため、指定校を指定し、公開授業及び授業研究会等を行うことで周知を図った。
- ② 未来を支える人材育成事業として、所属校及び市町村教育委員会の推薦を受けた16名の若手教員を連続5日間、県外の優秀な教諭のもとへ派遣し、研究テーマに沿った授業研究等により指導力・教科の専門性を育成し、派遣後は授業公開や新採教諭への助言等を行うことで、成果の還元を図った。
- ③ 国事業を活用し、中学校2校、高等学校3校をモデル校として指定し、対象学年の生徒に生成AIアプリを導入し、生徒が英会話や英作文等に生成AI等を活用した実証研究を行った。各モデル校で中心となって実践を進める教員を「AI英語活用リーダー」とし、外部有識者による指導助言や先進地視察等を行うことで、指導力向上を図った。

[課題及び今後の取組]

- ① 授業スタイルのモデルや児童生徒の学習の進め方については理解が深まったが、教科等の資質・能力の育成が十分ではない授業が見られた。
⇒引き続き、子どもが主体的に学ぶ授業づくりを進めながら、改めて教科等の資質・能力の育成を前提とした授業づくりの充実が図られるよう年度当初に確認するとともに、授業づくりの際に指導主事が直接指導・支援する。
- ② 多くの派遣者が、期待される派遣後の授業実践、校内における成果の還元ができていたが、派遣者によっては十分ではない様子が見られた。
⇒研究の計画段階で進め方について助言を行ったり、公開授業を指導主事が積極的に参観し、授業改善について指導・助言したりする等、積極的に関わっていく必要がある。
- ③ 事業全体の成果や課題、各モデル校で創出された実践事例について、県内全域への周知が不十分であった。
⇒モデル校において公開授業を行うとともに、県内すべての校種の英語担当教員等を対象とした研修会で実践発表等を行い、事業成果等について広く周知を図る。

[進捗状況]

予定どおり

[主な取組・成果]

- ① 令和8年度に国外大学へ入学予定の奨学生を募集したところ、2名の申請があり、「育英奨学生選考委員会」で審議した結果、2名を候補者として決定した。

[課題及び今後の取組]

- ① 5名の枠に対して2名の応募に留まったため、さらなる制度の周知が必要である。
⇒積極的な広報を行い、学校とも連携し、国外大学への進学を考えている生徒の経済的な支援に努める。

[進捗状況]

予定どおり

[主な取組・成果]

- ① 「学校支援チーム」による市町村教育委員会や各学校への支援を延べ約 140 回実施し、各学校における支援体制づくりの推進が図られ、また、アセスメントにより、教職員の児童生徒理解が進んだことにより、困り感を抱える児童生徒への適切な支援につながり、新規不登校の件数が減少した学校もあった。
- ② 小学校 6 校にスクールカウンセラーを 420 時間（東・中・西部各地区 2 校、各 70 時間 計 420 時間）重点配置したことで、小学校におけるスクールカウンセラーの活用の幅が広がり、スクールソーシャルワーカーと協働することなどによって、効果的な支援につながった。
- ③ 校内サポート教室を公立中学校 15 校、公立小学校 3 校に設置し、支援員と関わることで、自己肯定感が高まり、高校への進学や教室復帰につながった。

[課題及び今後の取組]

- ① 県立学校（高等学校、特別支援学校）における「学校支援チーム」の活用が少ない。また、活用する市町村や学校が限定的である。
⇒ 令和 7 年度の活用における好事例を全県に周知するとともに、「学校支援チーム」に県立学校長 O B を配置することで、県立学校へのアプローチを推進する。
- ② 中学校にスクールカウンセラーを配置し、中学校区にある小学校へ対応するため、スクールカウンセラーの配置時間が十分ではなく、小学校でのニーズに対応しきれていない。
⇒ 小学校の重点配置を令和 8 年度は 840 時間（東・中・西部各地区 4 校、各 70 時間 計 840 時間）に拡充するとともに、連絡協議会等をとおしてスクールカウンセラーの効果的な活用について市町村教育委員会や各学校に改めて周知する。
- ③ 令和 8 年度には校内サポート教室の設置主体を市町村教育委員会に移管するので、市町村間での好事例の共有や意見交換が円滑に行われにくくなる。
⇒ 県が校内サポート教室連絡協議会を主催し、市町村教委間、学校間の連携の強化、好事例の積極的な共有を図る。また、引き続き、設置促進に向けた支援を行う。

[進捗状況]

予定どおり

[主な取組・成果]

- ① 県立高校立地自治体と知事・教育長による高校魅力化推進に係る連携協定を締結した(R7.4.28)。
- ② 市町村配置の県立高校魅力化コーディネーター配置に係る経費の一部を支援した(R7 新規)。
- ③ 都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベント「地域みらい留学」に参加した(R7.6月 東京155組 R7.7月大阪195組参加 R8県外からの入学生99人(R7 64人))。
- ④ 県立高校魅力化統括コーディネーターを配置し、県外生徒募集、魅力化の取組を強化した。
- ⑤ 地元市町村と連携し、県外生徒のための住環境整備や運営経費の支援を行った。
- ⑥ 大型商業施設において、県立高校の魅力を生徒自らが発信する出張体験入学イベントを実施した(R7.8月東部:約500人(学校ブース延べ約822人)、西部:約400人(学校ブース延べ約530人))。
- ⑦ 中山間地域の高校において、その魅力を推進するための事業を実施した。

青谷高校	青谷上寺地遺跡を活用した探究活動を推進した。
岩美高校	地元産品を用いた商品開発など、調理分野における教育活動を推進した。
智頭農林高校	サードプレイス(BASE Connect)において、高校生発案・企画による地域活性化につながるイベントを実施した。
倉吉農業高校	スマート農業の実践、和牛飼育の研究を進めた。
鳥取中央育英高校	生徒がスポーツ指導者として地域の小中学生と関わることで地域における学校教育の理解促進を図った。
日野高校	関係機関との連携による動物介在療法の研究を行うことにより、地域資源を活かした特色ある学びを創出した。

- ⑧ 複数学科設置による総合選択制の特色を活かし、各科の学びを繋ぐことにより専門高校の魅力を発信し、地域を支える人材を育成するための事業を実施した。

鳥取湖陵高校	地元企業と連携し、地元産業界が抱える課題の解決や、新たな事業の創造を検討した。
境港総合技術高校	地元企業から寄贈いただいたキッチンカーを改装し、地域活動等に活用した。

- ⑨ 各学校において学校運営協議会を運営し、住民参画による学校運営、教育活動を推進した。
- ⑩ 令和新时代の県立高等学校教育実施計画〈前期(令和9年4月1日実施分)〉を策定した。また、文部科学省から示された「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)~2040年に向けた『N-E.X.T(ネクスト)ハイスクール構想』~」を踏まえ、改革先導拠点校の設定、「高等学校教育改革実行計画」の策定等に向けて取り組んだ。

[課題及び今後の取組]

- ①②特に中山間地域の高校においては、高校の存在が地域活性化の核となっている場合もあり、地元自治体等地域と連携した魅力化を推進していく必要がある。
⇒地元市町村との連携協定の趣旨にもとづき、さらに連携してそれぞれの地域に適した魅力化の取組を進めていく。
- ③④中学校卒業者数が減少する中で生徒獲得をするためには、さらに魅力化・特色化を推進する必要がある。また、各高校の魅力を中学生・保護者等へ効果的に伝える必要がある。
⇒全国の中学生・保護者が入学したいと思える特色・魅力ある教育活動をさらに推進、発信していく。
- ⑤地元市町村と連携し、県外生徒のための住環境整備をさらに推進することが必要である。
⇒地元市町村との連携協定の趣旨に基づき、さらに連携して県外生徒のための住環境整備を推進していく。
- ⑥より多くの中学生、保護者に足を運んでいただけるイベント開催方法を検討する必要がある。
⇒より多くの中学生・保護者が参加できるイベント内容を検討する。

- ⑦中山間地域の高校は地域活性化の核となっている場合も多く、地域とより連携した魅力ある教育活動を推進する必要がある。
- ⇒特に中山間地域の高校においては、地域とより連携し、それぞれの地域に応じた魅力ある教育活動を推進していく。
- ⑧中学生・保護者の普通科志向が続く中、将来の鳥取県を担う産業人材を確保するために、専門高校の魅力を発信する必要がある。
- ⇒産業人材確保のため、産業界等地域と連携した教育活動を推進していく。
- ⑩生徒数減少が進む中でも社会の変化や県民・地元産業界のニーズ、教育の不易と流行を見定めながら、多様化する生徒の意向や目的を大切に視点を再編計画を実行していく必要がある。
- ⇒令和8年度中に国の示した高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）に基づく高校教育改革実行計画を策定する。

鳥取県公立学校教員奨学金返済支援事業 4ー(15)

教育人材開発課

[進捗状況]

予定どおり

[主な取組・成果]

- ①教員採用試験前の各種説明会段階から奨学金返済事業を周知するとともに、A登載者(合格者)に対し、助成金交付スケジュールや手続きを分かりやすく記載した募集要項を配布するなど、多くの方に当該制度を活用していただけるよう工夫を行った。結果、49名の方から申請があり、選考を通じて募集定員10名を対象者として認定できたことに加え、前年度から教員確保率も上昇した。

[課題及び今後の取組]

- ①教職志向性のある高校生に当該事業を周知し、教員志望の一助としてもらうことが必要。
- ⇒「未来の教師」育成プロジェクト関連事業等を活用した高校生への周知を図るとともに、県立学校長会等の場を活用し、各学校管理職へも周知を図っていく。

[進捗状況]

予定どおり

[主な取組・成果]

令和7年度のインターハイが中国ブロックを中心に開催され、本県では7月30日の自転車競技を皮切りに5競技6種目を実施し、全国から集結した3,145名の高校生が13日間にわたり熱戦を繰り広げた。

県内の高校生もボランティアとして協力するなど高校生が主体的に関わり、おもてなしの気持ちをもって選手・スタッフをはじめとしたすべての来県者を温かく歓迎するとともに大会運営をサポートした。

① 県内競技開催状況について

競技名	概要
ホッケー	開会式 (8/1)：とりぎん文化会館 競技 (8/2～8/6)：ヤマタスポーツパーク、八頭高校 (計4コート)
相撲	開会式 (8/8)：鳥取県民体育館 競技 (8/8～8/10)：鳥取県民体育館
自転車競技	開会式 (7/30)：エースパック未来中心 競技 (トラックレース 7/31～8/2)：倉吉自転車競技場 (ロードレース 8/3) 倉吉市・北栄町特設ロードコース
弓道	開会式 (7/31)：鳥取県立武道館 競技 (7/31～8/3)：鳥取県立武道館
ウエイトリフティング	開会式 (8/7)：米子コンベンションセンター BIG SHIP 競技 (8/7～8/11)：米子コンベンションセンター BIG SHIP

② おもてなし活動や高校生ボランティア等の取組

各競技の運営補助	補助役員として1,651名の県内の高校生が会場設営等の準備作業や受付、競技の補助など大会運営全般においてサポートした。
開会式におけるおもてなし活動	競技別の開会式会場において高校生活動推進員及び高校生ボランティアが出場選手をはじめとする来場者を歓迎した。
歓迎あいさつ	高校生活動推進員が開会式において挨拶し、出場選手を激励するとともに、来県者へ歓迎のことばを伝えた。
応援のぼりの制作	全都道府県の出場選手を応援するため、県内高校生が応援のぼりを制作し、すべての競技会場に掲示した。(計235枚(47都道府県×5競技))
次世代の子どもたちへの来場の呼びかけ	次の世代の子どもたちに来場を呼びかけるため、大会の見どころをまとめたチラシを県内のすべての学校に配布した。

③ 施設整備等

八頭高校ホッケー場の人工芝張替	インターハイ開催に合わせて、耐用年数が経過して劣化していた八頭高校ホッケー場のメインフィールドの人工芝の全面張り替えを行った。
倉吉自転車競技場の走路補修	自転車競技場の走路が劣化していたため、施設を所管している鳥取県スポーツ協会に補助金を交付し、補修工事を行った。

[進捗状況]

予定どおり

[主な取組・成果]

- ① 令和7年11月15日（土）から23日（日）まで、エースバック未来中心をはじめとした県内5市町の12会場を舞台に第45回近畿高等学校総合文化祭鳥取大会を開催し、近畿2府8県から集まった約5,000人の高校生により、吹奏楽や演劇など17の部門で熱のこもった演奏、演技、競技などが繰り広げられ、盛会のうちに終えることができた。また、大会を通じて、生徒同士の交流が生まれ、文化部活動の理解に繋がった。
- ② 大会の運営に当たっては、関係校の校長らで組織する大会実行委員会に加え、各部門の関係教職員による実行運営委員会が主体となり、バスの運行や弁当の手配などの準備を入念に重ねたことで、概ね円滑に運営することができた。また、総合開会式についても、関係教職員によりシナリオや演出などの検討を重ね、外部企業の協力も得て、大会の幕開けとなる式典を盛大に執り行うことができた。
- ③ 県内高校生による生徒実行委員会は、月に1回程度の頻度で総合開会式や来県者へのおもてなし企画などの準備を行ったほか、大会の認知度向上に向けて各種メディアや地域イベント、SNSでの積極的な広報活動を展開した。また、大会100日前となる令和7年8月7日（木）には、総合開会式会場のエースバック未来中心において100日前イベントを開催し、大会に向けた機運の盛り上げだけでなく、各部門の大会出場生徒との団結を深めることができた。

[課題及び今後の取組]

- ① 今後、大会の運営に必要な生徒・教職員を確保することが困難となること。
⇒少子化等の影響で、将来的に文化部の部員数や指導者の減少が見込まれるため、本大会の成果を一過性のものとせず、引き続き高等学校における文化部活動の振興を図るとともに、中学生を対象に積極的に文化部活動の魅力を働きかけ、文化部の部員数の拡大に一層努める。また、負担軽減の観点から、教育関係者との連携を図ったうえでの一部外部委託を含め、実行委員会業務の在り方の見直しを検討する。
- ② 大会運営において、関係者間の連絡不達や行き違いなどがあったこと。
⇒実行委員会事務局（県教委）と各校の関係教職員の連携をさらに緊密に行い、お互いの意思疎通に漏れがないよう努める。また、このたび得た大会運営に係る知見などを各部門の教職員間で着実に伝えていくよう働きかける。
- ③ 大会の認知度を十分に高めることができなかったこと。
⇒メディアを活用した広報活動をさらに積極的に行うとともに、若い世代に向けてSNSを活用した情報発信をさらに推進する（SNSの活用に当たってはトラブル防止の観点から個人情報等への配慮を徹底）。また、市町村教育委員会と連携した中学生への大会認知度向上や高等学校での文化部活動の理解に向けた取組も検討する。

(5) 令和7年度教育行政の点検及び評価に係る指標一覧

教育振興基本計画					目標値 (令和7年度)		実績 (令和7年度)		評価
施策 項目	指標	目標値 (令和10年度)	現況値 (令和6年度実績)						
1(1)	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を導入している学校の割合(幼稚園を除く)	100%	100%		100%		100%		A
	地域学校協働本部を設置している学校の割合(幼稚園を除く)	100%	74.9%		100%		79.8%		C
1(2)	多様な手法によって家庭教育支援を届ける市町村数 (アウトリーチ型の家庭教育支援実施市町村数)	全市町村	13市町村		14市町村		13市町村		B
	毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合	(小6)85%	(小6)	84.4%	(小6)	85%	83.5%	B	
		(中3)85%	(中3)	84.2%	(中3)	85%	84.9%	B	
	毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合	(小6)93%	(小6)	91.8%	(小6)	93%	91.4%	B	
		(中3)95%	(中3)	93.4%	(中3)	95%	93.8%	B	
1(3)	県立博物館の年間入館者数	11万人	13万人		11万人		10.9万人		B
	青少年社会教育施設の年間利用者数(船上山少年自然の家、大山青年の家)	46,000人	42,614人		43,000人		54,679人		A
1(3) 6(23)	県立美術館の年間利用者数	20万人	—		—		—		—
2(4)	「参加型」(協力・参加・体験)人権学習に取り組んだ学校の割合	全校種 100%	(小)	85%	(小)	全校種 100%	87%	B	
			(中)	71%	(中)		66%	C	
			(高)	93%	(高)		93%	B	
			(特)	100%	(特支)		100%	A	
	人権教育を通して育てたい資質・能力(知識・技能・態度)を指標とした評価を実施した学校の割合	全校種 100%	(小)	93%	(小)	全校種 100%	96%	B	
			(中)	77%	(中)		84%	B	
			(高)	100%	(高)		100%	A	
			(特)	100%	(特支)		89%	C	
	「読書が好きである」児童生徒の割合	(小6)77%	令和6年度全国学力・学習状況調査の質問調査に本事項なし		(小6)	73%	71.4%	B	
		(中3)75%			(中3)	70%	62.9%	C	
		(高2)70%			(高2)	70%	58.7%	C	
	「一斉読書に取り組む」学校の割合	(小・中) 現状を維持する	(小)	96.6%	(小・中)	100%	95.7%	B	
		(中)	89.3%	89.3%			C		
		(高)87%	(高)	62.5%			(高)	75%	67.0%
	「自分には、よいところがあると思う」児童生徒の割合	(小6)85%	(小6)	83.9%	(小6)	85%	86.8%	A	
		(中3)85%	(中3)	82.7%	(中3)	85%	85.0%	A	
2(5)	児童生徒に対して、前年度に、教科等の指導に当たって、地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱った学校の割合	(小6)92%	(小)	91.5%	(小6)	92%	83.7%	B	
		(中3)80%	(中)	85.7%	(中3)	80%	63.9%	C	
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合	(小6)85%	(小6)	83.6%	(小6)	84%	80.5%	B	
		(中3)75%	(中3)	76.8%	(中3)	77%	75.7%	B	
	「今住んでいる地域の行事に参加している」児童生徒の割合	(小6)85%	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし		(小6)	—	令和6年度から全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし	—	
		(中3)59%			(中3)	—		—	
		(高2)50%	(高2)	48.5%	(高2)	49%	47.1%	B	
	「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」高校生の割合	70%	(高2)	65.4%	67%		66.6%	B	
「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合	60%	(高2)	53.0%	55%		55.3%	A		
2(6)	架け橋期のカリキュラムに係る園と小学校の協議の実施割合	全ての小学校区で実施	80.3%		85%		82.1%	B	
	園と小学校の合同研修会・保育体験等の実施割合	全ての小学校区で実施	82.1%		82%		85.5%	A	
	園と小学校の管理職同士の連絡協議会の設置割合	全ての小学校区で実施	89.7%		90%		92.3%	A	
2(7)	全国学力・学習状況調査結果の各教科の県平均	全学年全教科で 全国平均を上回る		県 全国			県・全国	—	
			小 国 語	68.0% 67.7%	小 国 語	全学年全教科で 全国平均を上回る	65.0%・66.8%	B	
			算 数	63.0% 63.4%	算 数		55.0%・58.0%	B	
			理 科	—	理 科		56.0%・57.1%	B	

教育振興基本計画					目標値 (令和7年度)		実績 (令和7年度)	評価
施策 項目	指標	目標値 (令和10年度)	現況値 (令和6年度実績)					
2(7)	全国学力・学習状況調査結果の各教科の県平均	全学年全教科で 全国平均を 上回る		県 全国			県・全国	—
			中 国 語	57.0% 58.1%	中 国 語	全学年全教科で 全国平均を 上回る	52.0%・54.3%	B
			数 学	50.0% 52.5%	数 学		44.0%・48.3%	B
			理 科	—	理 科		490・503(IRTスコア) ※IRTスコアとは、IRT(項目 反応理論)に基づいて各設 問の正誤パターンの状況 から学力を推定し、500を基 準にした得点で表すもの。	B
			英 語	—	英 語		—	—
	全国学力・学習状況調査結果の各教科の「思考・判 断・表現」に関する問題の県平均	全学年全教科で 全国平均を 上回る		県 全国		全学年全教科で 全国平均を 上回る	県・全国	—
			小 国 語	66.2% 66.0%	小 国 語		62.4%・63.8%	B
			算 数	49.8% 51.4%	算 数		45.7%・48.3%	B
			理 科	—	理 科		57.6%・58.7%	B
			中 国 語	53.5% 55.4%	中 国 語		52.5%・55.3%	B
			数 学	27.3% 29.3%	数 学		35.0%・39.1%	B
			理 科	—	理 科		—	—
			英 語	—	英 語		—	—
	とっとり学力・学習状況調査結果の各教科の学力レ ベルを伸ばした児童生徒の割合	全学年全教科で 65%を上回る	(小5)国語	72.6%	(小5)国語	全学年全教科で 65%を上回る	64.5%	B
			算 数	62.7%	算 数		63.3%	B
			(小6)国語	64.5%	(小6)国語		58.4%	C
			算 数	72.1%	算 数		60.7%	B
			(中1)国語	71.6%	(中1)国語		59.3%	B
			数 学	68.5%	数 学		50.6%	C
			(中2)国語	64.8%	(中2)国語		35.2%	C
			数 学	72.7%	数 学		54.0%	C
	「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合	(小6)90%	(小6)	81.8%	(小6)	82%	83.8%	A
		(中3)75%	(中3)	66.5%	(中3)	69%	65.2%	B
		(高2)80%	(高2)	76.0%	(高2)	77%	74.9%	B
	「家で、自分で計画を立てて勉強している」児童生徒の 割合	(小6)74%	令和6年度から全国学力・学習状況調査 の質問調査に本質問なし		(小6)	—	令和6年度から全国学力・ 学習状況調査の質問調査 に本質問なし	—
		(中3)65%			(中3)	—		—
		(高2)55%			(高2)	50.7%		(高2)
	児童生徒に対して、「将来就きたい仕事や夢について 考えさせる指導をした」学校の割合	(小6)90%	令和6年度から全国学力・学習状況調査 の質問調査に本質問なし		(小6)	—	令和6年度から全国学力・ 学習状況調査の質問調査 に本質問なし	—
		(中3)100%			(中3)	—		—
	児童生徒に対して、「各教科等で身に付けたことを、 様々な課題の解決に生かすことができるような機会を 設けた」学校の割合	(小6)85%	(小6)	71.5%	(小6)	80%	80.3%	A
		(中3)71%	(中3)	66.7%	(中3)	68%	68.9%	A
	児童生徒に対して、「家庭学習の課題の与え方につい て、校内の教職員で共通理解を図った」学校の割合	(小6)90%	令和6年度から全国学力・学習状況調査 の質問調査に本質問なし		(小6)	—	令和6年度から全国学力・ 学習状況調査の質問調査 に本質問なし	—
		(中3)82%			(中3)	—		—
	「自分の進路を実現するために、目標に向かって努力 している」高校生の割合	(高2)80%	(高2)	78.5%	80%		78.2%	B
	「学校の授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の 割合	全学年全教科で 80%を上回る	小 国 語	85.7%	小 国 語	全学年全教科で 80%を上回る	79.9%	B
			算 数	79.5%	算 数		75.2%	B
			理 科	77.0%	理 科		88.5%	A
			中 国 語	82.0%	中 国 語		74.9%	B
			数 学	71.4%	数 学		65.3%	C
			理 科	—	理 科		72.5%	B
			英 語	—	英 語		—	—
	高等学校卒業後の進路決定率	100%	98.1%		100%		98.1%	B
	高等学校卒業者の大学等進学率	53%	52.4%		53%		52.6%	B
	難関国公立大学(医学部含む)の合格者数	120人	98人		120人		95人	C

教育振興基本計画					目標値 (令和7年度)	実績 (令和7年度)	評価	
施策 項目	指標	目標値 (令和10年度)	現況値 (令和6年度実績)					
2(8)	児童生徒のICT活用を指導する能力(学校における教育の情報化の実態等)に関する調査「大項目C」の評価に1をつける教員の割合	0.0%	0.2%		0.15%		0.2%	C
	総合的な学習の時間で、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童生徒の割合	全校種90%		県 全国	全校種82%	県 全国	—	
			(小6)	74.9% 81.3%		80.1% 82.3%	B	
			(中3)	86.2% 82.2%		83.5% 79.5%	A	
			(高2)	83.6%		81.8%	B	
	PC・タブレットなどのICT機器を、ほぼ毎日使用している児童生徒の割合	全校種100%		県 全国	全校種60%	県 全国	—	
			(小6)	22.2% 25.3%		43.6% 46.7%	C	
			(中3)	47.1% 31.0%		69.3% 53.2%	A	
			(高2)	57.4%		51.1%	C	
	1人1台端末を毎日持ち帰り家庭で利用できるようにしている学校の割合	全校種100%		県 全国	全校種55%	県 全国	—	
			(小6)	34.5% 36.2%		45.3% 40.2%	B	
			(中3)	35.0% 45.5%		49.2% 49.5%	B	
	クラウド(保護者連絡、アンケート、会議のオンライン等)を活用した校務改善に取り組んでいる学校の割合	全校種100%	(小)(中)令和6年度全国学力・学習状況調査の質問調査に本質問なし		(小中)100%	96.2%	B	
			(高)	県100%	(高)100%	100%	A	
			(特支)	県100%	(特支)100%	100%	A	
2(9)	英検準1級以上等の英語力を有する英語科教員の割合	(高校)100%	(高)	100%	100%	99.1%	B	
		(中学校)50%	(中)	40.2%	45%	49.4%	A	
	英検準2級程度以上の英語力を有する高校生の割合	60%	52.0%		52%	51.8%	B	
	英検2級程度以上の英語力を有する高校生(高3)の割合	30%	14.3%		30%	18.7%	C	
	英検3級程度以上の英語力を有する中学生の割合	55%	52.5%		54%	50.0%	B	
3(10)	該当障がい種に関する特別支援学校免許状保有率の向上(特別支援学校教員)	95%	R6は調査なし (隔年調査)		95%	92.5%	B	
	該当障がい種に関する特別支援学校免許状保有率の向上(特別支援学級教員)	45%	37.9%		40%	37.1%	B	
	特別支援学校高等部(専攻科含む)卒業生の就職率(就職希望者に対する割合)	100%	100%		100%	93.5%	B	
	特別支援学校高等部(専攻科含む)卒業生の(1年後)職場定着率	90%	87.2%		90%	88.4%	B	
	学校における手話に関する取組の実施率	全校種100%	(小)	98.3%	(小)	100%	99.1%	B
			(中)	78.9%	(中)	100%	71.9%	C
			(高)	91.7%	(高)	100%	79.2%	C
(特支)			100%	(特支)	100%	100.0%	A	
3(11)	不登校の出現率	全国平均を下回るとともに、前年度数値から低減		県・全国	(小) 全国平均を下回るとともに、前年度数値から低減 (中) 100% (高) 100%	県・全国	—	
			(小)	2.27% 2.14%(R5実績)		2.39%・2.30% (R6実績)	B	
			(中)	7.19% 6.71%(R5実績)		7.72%・6.79% (R6実績)	B	
			(高)	2.02% 2.35%(R5実績)		2.07%・2.33% (R6実績)	B	
	学校内外の機関において相談・指導等を受けた児童生徒数の割合	全国調査同項目数値を上回る	県	65.0%(R5実績)	全国調査同項目数値を上回る	県:66.5% (R6実績)	A	
			全国	61.2%(R5実績)		全国:61.7% (R6実績)		
	不登校児童生徒への自宅学習支援事業における「指導要録上の出席扱い」とした児童生徒の割合	80%以上	81.5%(R5実績)		86%	81.5% (R6実績)	B	
	学校いじめ防止基本方針の点検を実施した学校の割合	100%	(小)	96.6%	(小)	100%	89.7%	C
			(中)	96.4%	(中)	100%	89.3%	C
	「いじめが解消しているもの」の割合	全国平均を上回る	県:82.9%(R5実績) 全国:77.5%(R5実績)		全国平均を上回る	県:80.8% (R6実績) 全国:76.1% (R6実績)	A	
不登校児童生徒への支援の結果、登校する又はできるようになった児童生徒及び変容が見られるようになった児童生徒の割合	各年度で前年度数値を上回る	(小)	75.7% (R5実績)	前年度数値を上回る	(小) 74.3% (R6実績)	B		
		(中)	73.5% (R5実績)		(中) 80.1% (R6実績)	A		

教育振興基本計画					目標値 (令和7年度)		実績 (令和7年度)	評価
施策 項目	指標	目標値 (令和10年度)	現況値 (令和6年度実績)					
3(12)	育英奨学資金の現年調定(現在の会計年度における歳入の徴収決定額)の返還率	(高)94%	(高)	94.0%	(高)	94.0%	93.3%	B
		(大)98%	(大)	98.0%	(大)	98.0%	97.8%	B
4(14)	県立高等学校(全日制課程)の定員に対する入学者数の割合	全ての県立高等学校で定員の70%を上回る	70%を上回った高等学校は15/22校(68.1%)		全ての県立高等学校で定員の70%を上回る		70%を上回った高等学校は15/22校(68.1%)	C
	県外からの県立高等学校入学者数	前年度を上回る	64人(R7入学生)		前年度を上回る		99人(R8入学生)	A
	入学した高等学校に満足している高校生の割合	前年度を上回る	(全日制)	80.9%	前年度を上回る		(全日制) 83.7%	A
			(定時制)	82.0%			(定時制) 76.9%	B
4(15)	時間外業務が月45時間以下の教職員の割合	全校種 100%	(小)	83.7%	(小)	全校種 100%	85.6%	B
			(中)	77.8%	(中)		78.8%	C
			(義務)	82.7%	(義務)		83.9%	B
			(高)	97.6%	(高)		95.0%	B
			(特支)	98.7%	(特支)		97.6%	B
	教職員の年次有給休暇取得日数(夏季休暇を含む)	年間19日以上	20.1日		年間20日以上		19.1日	B
	教員の精神性疾患による休職者数の出現率	0.5%以下	1.07%		0.5%以下		0.93%	C
4(16)	避難訓練(不審者対応、地震、火災等)を年2回以上(小学校は3回以上)実施した学校の割合	全校種 100%	(小)	88.9%	(小)	全校種 100%	92.3%	B
			(中)	98.3%	(中)		96.6%	B
			(高)	100%	(高)		95.8%	B
			(特支)	100%	(特支)		100%	A
	学校危機管理マニュアル(生活安全、交通安全、災害安全の全て)について点検・見直しを実施した学校の割合	全校種 100%	(小)	94.9%	(小)	全校種 100%	95.7%	B
			(中)	100%	(中)		98.3%	B
			(高)	100%	(高)		100.0%	A
			(特支)	100%	(特支)		100.0%	A
5(18)	鳥取県体力・運動能力調査の総合判定(A～Eの5段階)が、A又はBの割合	42%	(小5男)	31.0%	(小5男)	42%	32.7%	C
		48%	(小5女)	35.7%	(小5女)	48%	37.0%	C
		38%	(中2男)	36.7%	(中2男)	38%	38.0%	A
		66%	(中2女)	53.5%	(中2女)	66%	55.7%	B
	鳥取県体力・運動能力調査において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合(小学生)	70%	(小5男)	55.1%	(小5男)	70%	52.8%	C
		50%	(小5女)	30.9%	(小5女)	50%	31.8%	C
	全国体力・運動能力調査による長座体前屈の偏差値	50%	(小5男)	48.3%	(小5男)	50%	48.6%	B
		50%	(小5女)	48.4%	(小5女)	50%	48.5%	B
		50%	(中2男)	48.8%	(中2男)	50%	49.4%	B
		50%	(中2女)	48.6%	(中2女)	50%	49.2%	B
	学校給食用食材の地場産物利用率	80%以上	72.5%		80%以上		79.7%	B
5(19)	成人のスポーツ実施率(週1回以上)	70%	—		—		—	—
	障がい者のスポーツ実施率(週1回以上)	40%	—		—		—	—
5(20) 6(24)	文化芸術、スポーツ等の分野で、全国で活躍する児童・生徒数(全国3位相当以上)(年間)	100人	129人		100人		95人及び2団体	B
6(22) 6(24)	文化芸術に関する活動を年1回以上行った高校生の割合	(高2)50%	—		—		—	—
6(25)	県指定文化財の新規指定件数(計画期間中)	合計15件	—		—		—	—
			—					—
	むきばんだ史跡公園来園者数(年間)	30,000人	—		—		—	—
	青谷かみじち史跡公園来園者数(年間)	30,000人	—		—		—	—

○達成状況(全143項目の内訳)

A評価	B評価	C評価	A・B評価の割合
28項目	82項目	33項目	76.92%

3. 主な附属機関の開催状況

(1) 鳥取県教育審議会

主な内容	開催日	担当所属
<議事> ・会長選任 <意見交換> ・今後の生涯学習のあり方に関する検討状況について <報告> ・令和新时代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画<前期>及び高等学校教育改革促進基金の創設について ・令和7年度全国学力・学習状況調査の結果及び学力向上に向けた取組について ・鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針の改訂について ・特別支援学校の在り方検討について	R8.2.9	教育総務課

(2) 鳥取県教育審議会生涯学習分科会兼社会教育委員会議

主な内容	開催日	担当所属
<意見交換> ・「鳥取県が目指す生涯学習社会」について ・生涯学習を通して一人ひとりが豊かな人生を育むための方策について ・「生涯学習推進施策等に関する調査」及び「生涯学習に関する意識アンケート」の実施について <報告> ・「とっとり子育て親育ちプログラム」の改訂について	R7.6.4	社会教育課
<意見交換> ・持続可能な地域コミュニティを創造するための方策について ・生涯学習推進施策等に関する調査の結果について <報告> ・第49回(令和9年度)中国・四国地区社会教育研究大会鳥取大会について	R7.9.19	
<議事> ・令和8年度社会教育関係団体への補助金について <意見交換> ・今後の生涯学習のあり方(答申)素案について <報告> ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する取組について	R7.11.27	
<意見交換> ・今後の生涯学習のあり方(答申)案について	R8.1.23	
<議事> ・今後の生涯学習のあり方(答申)について	R8.3.19 (書面開催)	

(3)鳥取県立図書館協議会

主な内容	開催日	担当所属
<協議> ・令和6年度事業の実施状況について ・令和7年度事業の実施計画について ・鳥取県立図書館の目指す図書館像に係る今後の方針について ・鳥取県立図書館の目指す図書館像(第3次改訂版)に基づく中間評価について <報告> ・県民から寄せられた意見について ・第6回図書館で夢を実現しました大賞及び鳥取県立図書館のビジネス支援20周年記念Bizフォーラムの開催結果について ・読書バリアフリー計画の改訂について ・第30回鳥取県図書館大会の開催結果について	R7.10.7	図書館
<協議> ・令和7年度事業の実施状況について ・令和8年度事業の実施計画について ・鳥取県立図書館の目指す図書館像(第3次改訂版)に基づく中間評価について ・鳥取県立図書館の目指す図書館像に係る今後の方針について <報告> ・県民から寄せられた意見について ・鳥取県読書バリアフリー計画の改訂について ・全国高等学校ビブリオバトル2025鳥取県大会の開催結果について ・環日本海交流室開室30周年記念事業について	R8.3.17	

(4)鳥取県立博物館協議会

主な内容	開催日	担当所属
<報告> ・美術分野移転後の再スタートについて ・博物館事業の実施状況について ・博物館事業に係る令和6年度決算及び令和7年度予算について ・鳥取県立美術館の開館、事業実施状況等について ・令和7年度鳥取県立博物館の組織体制及び人事異動に伴う事務局職員の変更について	R7.6.26	博物館
<報告> ・博物館登録について ・令和7年度博物館事業の実施状況について ・令和8年度博物館事業の計画案について ・博物館改修に係る県議会の動向について ・鳥取県立美術館の運営状況等について	R8.2.4	

4. 主な刊行物一覧

名称	発行時期	担当所属
教育だより「とっとり夢ひろば」	R7.7、R7.12、R8.2	教育総務課
R8年度「高校ガイド」	R7.7	高等学校課
中学校進路指導資料「輝け!夢」(令和7年度版)	R7.10	高等学校課
令和7年度鳥取県の特別支援教育-理解と啓発のために-	R7.7	特別支援教育課
鳥取県立博物館年報第53号 令和6年度	R7.11	博物館
鳥取県立博物館研究報告 第63号	R8.3	博物館
令和7年度全国高等学校総合体育大会 開け未来の扉 中国総体 2025 報告書	R8.1	体育保健課